

(共通事項)

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要領

〔 令和 2 年 2 月 4 日付け元生畜第 1597 号－ 1 〕
農 林 水 産 省 生 産 局 長 通 知

第 1 趣旨

公共牧場活用和子牛等増産対策事業の実施については、公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによるものとする。

第 2 事業の細目及び具体的な手続等

実施要綱第 3 に定める各事業の具体的な内容及び実施要綱第 5 の生産局長が別に定める各事業の具体的な事業実施手続等については、次のとおりとする。

- 1 公共牧場機能強化等体制整備事業
別紙 1 に定めるとおりとする。
- 2 草地難防除雑草駆除技術実証等事業
 - （1）草地難防除雑草駆除技術実証事業
別紙 2 に定めるとおりとする。
 - （2）高品質 TMR 供給支援対策事業
別紙 3 に定めるとおりとする。

第 3 事業の着工

- 1 事業の着工（資材・機械の発注を含む。以下同じ。）は、原則として、補助金交付決定後に行うものとする。

ただし、地域の実情において事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情がある場合にあっては、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても着工することができる。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

- 2 1 のただし書により交付決定前に着工する場合については、事業実施主体は、あらかじめ実施要綱第 3 の 1 の事業にあっては地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）、第 3 の 2 の（1）及び（2）の事業にあっては生産局長の適正な指導を受けた上で、交付決定前着工届（以下「着工届」という。）を別紙様式第 1 号により、地方農政局長又は生産局長に提出す

るものとする。

- 3 地方農政局長又は生産局長は、事業実施主体の1のただし書による着工については、事前にその理由等を十分に検討して、交付決定前に着工する範囲を必要最小限にとどめるよう指導するほか、着工後においても、必要な指導を十分に行うことにより、当該事業が適正に行われるようにするものとする。
- 4 事業実施主体は、交付決定前に着工した場合には、補助金交付申請書に着工年月日及び着工届の文書番号を記載するものとする。
- 5 実施要綱第3の2の(1)及び(2)の事業において、1から3までの規定は、「農業者団体」及び「TMRセンター」による事業の着工に準用する。この場合において、「事業実施主体」とあるのは「農業者団体」及び「TMRセンター」と、「別記様式1号」とあるのは「別記様式2号」と、「地方農政局長」及び「生産局長」とあるのは「事業実施主体」と読み替えるものとする。

第4 事業評価の報告等

実施要綱第7、第8及び第9の生産局長が別に定める助成、事業実施状況及び事業評価の報告については、実施要綱第3の1、2の(1)及び2の(2)の事業ごとに、それぞれ別紙1から別紙3までに記載するとおりとする。

第5 不正行為に対する措置

生産局長及び地方農政局長は、事業実施主体が本事業の実施に関連して不正な行為又はその疑いがあると認めた場合には、事業実施主体に対し、当該不正またはその疑いのある行為に関する事実関係及び発生原因の究明並びに再発防止のための是正措置等の適切な措置を講じるよう求めるものとする。

第6 用語の定義

この要領において使用する用語の定義は、別段の定めがある場合を除き、実施要綱第2の用語の定義に定めるところによる。

第7 助成対象経費

本事業において助成対象とする経費については、別表に掲げる経費のうち、第2の1並びに第2の(1)及び(2)の事業ごとに、それぞれ別紙1から別紙3までに定めるものとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、生産局長が別に定めるものとする。

この実施要領は、令和2年2月4日から施行する。

農林水産省生産局長 ※ 1
又は 殿
〇〇農政局長 ※ 2
〔北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

- ・草地難防除雑草駆除技術実証事業、高品質TMR供給支援対策事業は※ 1 あて
- ・公共牧場機能強化等体制整備事業は※ 2 あて

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度公共牧場活用和子牛等増産対策事業の補助金交付決定前着工について

令和〇〇年度公共牧場活用和子牛等増産対策事業の事業実施計画に基づく以下の事業について、下記条件を了承の上、補助金の交付決定前に着工いたしたいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合には、これらの損失は、事業実施主体等が負担するものとする。
- 2 補助金の交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないものとする。
- 3 本事業については、着工から補助金の交付決定を受けるまでの期間においては、計画変更は行わないものとする。

事業概要

事業名	事業内容	総事業費 (円)	補助金 (円)	着工予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理由

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度公共牧場活用和子牛等増産対策事業の補助金交付決定前着工について

令和〇〇年度公共牧場活用和子牛等増産対策事業の飼料生産基盤強化計画（高品質TMR供給支援対策事業の場合はTMR原料品質改善計画）に基づく以下の事業について、下記条件を了承の上、補助金の交付決定前に着工いたしたいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合には、これらの損失は、事業実施主体等が負担するものとする。
- 2 補助金の交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないものとする。
- 3 本事業については、着工から補助金の交付決定を受けるまでの期間においては、計画変更は行わないものとする。

事業概要

事業名	事業内容	総事業費 (円)	補助金 (円)	着工予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理由

(別紙1)

公共牧場機能強化等体制整備事業実施要領

第1 事業内容

本事業は、実施要綱別表に定める事業実施主体が行う以下の1及び2の取組に対し助成し、補助対象基準及び補助率は別表のとおりとする。

- 1 強化計画の策定及び現地調査
- 2 強化計画に基づく、以下に掲げる取組
 - (1) 和子牛供給体制強化を図るための繁殖雌牛等の導入
 - (2) 繁殖雌牛等の導入に必要な施設等の改修・整備
 - (3) 草地改良等や飼料生産・調製機械等の導入
 - (4) 飼料生産・調製・保管・供給体制の強化を図るための施設等の改修・整備
 - (5) 施設等の整備に係る施設用地の改良及び既存施設の撤去
 - (6) 和子牛供給体制強化に必要な(3)以外の機械等の導入

第2 事業の成果目標及び目標年度

実施要綱第6の1の成果目標は、輸出に適した高資質和子牛の供給体制強化を図る観点から、高資質和子牛の生産性の向上を目標の指標とし、次のいずれかの目標値を設定するものとする。また、目標年度は事業完了年度から3年度以内とする。

- 1 事業を実施した公共牧場における繁殖雌牛頭数（本事業で導入した牛を含む。）の2倍以上の頭数の和子牛を生産し、かつ、当該和子牛のうち高資質和子牛が過半数を占めること。
- 2 受精卵移植を活用する場合、受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数が10%以上増加し、かつ、当該増加個数のうち高資質和子牛の生産が見込まれるものが過半数を占めること。

第3 事業実施主体

実施要綱別表に定める事業実施主体のうち、(8)の生産局長が別に定める者は、以下の1から6までのいずれかに該当する組織であることとする。

- 1 農業協同組合又は農業協同組合連合会が株主となっている株式会社であって、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体又は独立行政法人農畜産業振興機構がその発行済株式のうち議決権のある株式の総数の過半数を保有しているもの
- 2 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人（定款において、農業の振興を主たる事業として位置付けているものに限る。）
- 3 農業を営む個人が株主又は社員となっている株式会社又は会社法（平成17年法律第86号）第575条第1項に規定する持分会社（以下「持分会社」という。）であって、以下の(1)から(3)までの全ての要件に適合するもの
 - (1) 農業を主たる事業として営んでいること。
 - (2) 株式会社にあっては、株主の総数が50人以下であり公開会社（会社法第2条第5号に規定する公開会社をいう。）でないこと、かつ、農業を営む個人及び法人がその総株主の議決権の過半数を有していること。
 - (3) 持分会社にあっては、農業を営む個人が業務を執行する社員の数の過半を占めること。
- 4 3戸以上の農業を営む個人が構成員となっている任意団体であって、以下の(1)及び(2)

の要件に適合するもの

- (1) 農業を営む個人が直接の主たる構成員であること。
- (2) その規約が以下に掲げる事項の全てに該当していること。
 - ① 当該団体の目的として、機械及び施設等の整備等を図ることにより畜産経営の生産性の向上に資する旨の規定が盛り込まれていること。
 - ② 代表者及び代表権の範囲並びに代表者の選任の手続を明らかにしていること。
 - ③ 意思決定の機関及びその方法について定めがあり、意思決定に対する構成員の参加を不当に差別していないこと。
 - ④ 共同利用施設等の利用法が公平を欠くものでないこと。
 - ⑤ 収支計算書、会計帳簿を作成している等財務及び会計に関し必要な事項を明らかにしていること。
- 5 国産飼料の生産を主たる事業として営む法人（原則として、直近3年以上の活動実績があること。）
- 6 地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長。以下同じ。）が特に必要と認める団体

第4 事業の実施基準

1 施設等の改修・整備、機械導入に係る実施基準

- (1) 交付対象事業費は、実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、施設等の改修・整備の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。

また、交付対象事業費の積算等については、「補助事業の効率的な実施について」（昭和55年4月19日付け55構改A第503号農林水産省構造改善局長、農蚕園芸局長、畜産局長、食品流通局長通知）及び「過大積算等の不当事態の防止について」（昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。
- (2) 地方農政局長は、事業実施主体が改修・整備を行った施設等及び導入した機械が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される場合（施設等の利用率、作付率及び稼働率のうちいずれかが70%未満の状況が3年間継続している場合）には、当該事業実施主体に対し、改善指導を行うものとする。
- (3) 交付対象となる機械・施設等は、原則として、新品、新築又は新設によるものとし、耐用年数がおおむね5年以上のものとする。また、改修の場合には、改修後の耐用年数が5年以上のものとし、既存の施設及び資材の有効活用並びに交付対象事業費の低減等を図る観点から、本対策の実施地区の実情に照らし適当と認められる場合には、増築、併設、合体施工若しくは直営施工を行い、又は古品、古材若しくは間伐材の利用を推進するものとする。

なお、この場合の古材については、原則として、新資材と一体的な施工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

このほか、資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」（平成28年5月24日閣議決定）の趣旨を踏まえた木材の利用となるよう考慮した上で、適切な選定を行うものとする。
- (4) 交付対象となる機械については、既存の機械の代替として、同種・同能力のものを再度整備すること（いわゆる更新）は、交付対象外とする。また、機械については、その導入目的に即して適正に使用するものとする。
- (5) 本事業により整備する機械・施設等の能力及び規模は、事業実施主体内で十分に協議し、適

切な能力及び規模のものを選定するものとする。

- (6) 施設等の整備に伴う用地の買収又は造成に要する経費、賃借に要する経費又は補償費は、補助の対象外とする。
- (7) 実施要綱第7の助成の対象経費は、本事業の成果目標の達成に要する経費であって、本事業の対象として明確に区分できるものであり、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるものに限るものとする。
- (8) 施設整備に当たっては、以下に掲げる基準事業費を補助の上限額とする。ただし、地域の実情等やむを得ない事由により地方農政局長が特に認めた場合は、この限りでない。

施設整備の内容	基準事業費	特認事業費
① 飼料調製貯蔵用施設 ・バンカーサイロ ・ストックヤード ・飼料庫（乾草舎を含み、付帯設備を除く。） ・飼料調製・梱包施設（付帯設備を除く。）	7千円／ m^3 10千円／ m^2 45千円／ m^2 50千円／ m^2	9千円／ m^3 13千円／ m^2 59千円／ m^2 65千円／ m^2
② 家畜飼養管理施設 ・乳用牛舎（ストール等付帯部分を除く。） ・肉用牛舎（ストール等付帯部分を除く。）	45千円／ m^2 29千円／ m^2	59千円／ m^2 38千円／ m^2
③ 家畜ふん尿処理施設 ・堆肥舎 ・尿貯留施設 1,000 m^3 未満 1,000 m^3 以上 （付帯設備を除く。）	45千円／ m^2 30千円／ m^3 25千円／ m^3	59千円／ m^2 39千円／ m^3 36千円／ m^3

2 その他の取組に係る実施基準

- (1) 第1の取組を行う場合は、別記様式第1号により、3年間の飼養計画及び飼料生産・供給計画を記載した強化計画を策定するものとする。
- (2) 第1の2の(1)の繁殖雌牛等の導入を行う場合は、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）第8条から第13条までの規定を遵守するとともに、導入した繁殖雌牛等の個体識別情報の写しを実績報告の際に提出するものとする。
- (3) 第1の2の(3)の草地改良等に当たっては、現地調査、土壌分析や堆肥分析等に基づく適正な土壌改良資材及び肥料の投入、優良品種の導入により行うものとする。
- (4) 土壌分析及び飼料分析を行う場合は、公的機関等により実施されるものとする。ただし、既

に公的機関等が分析した結果を有している場合には、その分析結果を用いることができるものとする。また、調査分析の方法の詳細については、別紙2別添の草地難防除雑草駆除対策調査分析実施方法によるものとする。本事業は、これらの分析により、飼料生産基盤として利用が確実に見込まれる草地を対象とする。

(5) 本事業で利用する牧草等の優良品種の種子については、原則として飼料作物優良品種種子利用促進要領（昭和50年4月21日付け50畜B第233号農林省畜産局長通知）第1の1に基づき都道府県知事が指定する奨励品種であって、品質の証明を受けたもの（以下「奨励品種」という。）とする。ただし、奨励品種を利用しない場合には、都道府県試験場等の公的機関が奨励品種と同等の品質であると証明した品種の種子とする。

(6) 本事業で利用する農薬剤については、農薬取締法（昭和23年法律第82号）第3条第9項に基づき農薬の登録がなされているものとする。

第5 事業実施手続

1 事業実施計画の提出

(1) 実施要綱第5の1の事業実施計画については、別記様式第1号により作成し、事業実施主体が所在する都道府県を管轄する地方農政局長に提出するものとする。

(2) 事業実施主体は、(1)の提出を行うに当たって、予め関係する機関（市町村、都道府県、農協、畜産農家等）と調整を図ることとする。

(3) 地方農政局長は、事業実施主体に対し、(2)の調整の結果について、必要に応じ報告を求めることができるものとする。

(4) 事業実施計画の提出を受けた地方農政局長は、事業実施計画に記載された内容がその管轄を越える場合、関連する地方農政局長に連絡するとともに、必要に応じて事業実施計画の内容の確認等の協力を求めることができるものとする。

2 事業実施計画の承認基準

(1) 地方農政局長は、事業実施計画が以下に掲げるすべての項目を満たす場合に限り、事業実施計画の承認を行うものとする。

① 取組の内容が、本事業の目標に沿っていること。

② 整備を予定している施設等が、成果目標の達成に寄与するものであること。

③ 事業実施計画に基づく施設等の適正な利用が確実であると認められ、かつ、施設等の耐用年数の期間にわたり十分な利用が見込まれること。

④ 施設等の能力及び規模が適正であり、かつ、過大なものではないこと。

⑤ 施設等の管理及び運営に当たり、収支計画が明らかになっており、収支の均衡がとれていると認められること。

⑥ 施設等別の投資費用及び規模が適正かつ必要最小限であると認められること。

⑦ 実施要綱第6の3の費用対効果分析が、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプにおける費用対効果分析の実施について」（平成31年4月1日付け30生産第2221号農林水産省食料産業局長、生産局長、政策統括官連名通知）に準じて実施され、投資効率等が十分検討されていること。また、当該施設等の整備による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれること。

⑧ 事業実施主体において、事業実施主体の負担分の適正な資金調達と償還計画及び維持管理計画が策定されており、かつ、その計画が確実に実行されると見込まれること。

(2) 地方農政局長は、(1)の承認に当たり、必要に応じ関係部局で構成する検討会を開催し公

平性の確保に努めるものとする。

(3) 地方農政局長は、(1)の承認を行った場合には、生産局長に報告するものとする。

(4) 実施要綱第5の1の(2)の「事業実施計画の重要な変更」は、以下に掲げる事項とし、変更しようとするときは、(1)から(3)までに準ずるものとする。

- ① 事業の中止又は廃止
- ② 事業実施地区の変更
- ③ 事業実施主体の変更
- ④ 総事業費の30%を超える増及び国庫補助金の増
- ⑤ 総事業費及び国庫補助金の30%を超える減
- ⑥ 成果目標の変更

3 事業の優先採択

事業の採択に当たっては、以下の順に優先的に採択する。なお、予算額を超えた要望があった場合には、補助額に上限を設ける場合がある。

(1) 第2に規定する成果目標の目標値がより高いもの。

(2) (1)で成果目標の目標値が同率の場合にあっては、事業対象公共牧場の利用率（預託頭数／預託可能頭数）が、事業実施前年の7月1日時点と比較してより大きく改善される見込みがあるもの。

第6 事業実施状況の報告

- 1 実施要綱第8の事業実施状況の報告は、事業実施年度の翌年度の7月末日までに別記様式第2号により地方農政局長に報告するものとする。
- 2 地方農政局長は、1の内容について検討し、成果目標の達成が見込まれないと判断したときは、事業実施主体に対して必要な指導を行うものとする。

第7 事業の評価

- 1 実施要綱第9の事業評価の報告は、別記様式第3号により事業実施主体自らが事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の9月末日までに地方農政局長へ提出するものとする。
- 2 地方農政局長は、報告を受けた1の結果について、関係部局で構成する検討会を開催し、その内容を点検するものとする。
- 3 地方農政局長は、2において事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合（事業実施主体の責に帰さない社会的情勢の変化等による場合を除く）には、事業実施主体に対し成果目標の達成に必要な指導を行い、成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。

第8 管理運営等

1 管理運営

事業実施主体は、本事業により整備した施設等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

2 管理委託

施設等の管理は、原則として、事業実施主体が行うものとする。

ただし、事業実施主体が本事業により整備した施設等の管理運営を直接行い難いなど、やむを得ない場合には、事業実施主体以外の者に管理運営を委託することができるものとする。

3 指導監督

地方農政局長は、本事業の適正な推進が図られるよう、事業実施主体に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、地方農政局長は、関係書類の整備、施設等の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

第9 事業名等の表示

本事業により整備した施設等には、本事業名、事業実施年度、事業実施主体名を表示するものとする。

第10 その他

地方農政局長は、この要領に定めるもののほか、本事業の実施について、事業実施主体に対し、必要に応じ調査し、又は報告を求めることができるものとする。

別表

補助対象経費及び補助率について

区 分	補助対象基準	補助率
1 強化計画の策定 及び現地調査	① 検討会開催に係る経費 (会場借料、資料印刷費、通信運搬費、消耗品費、と りまとめ費 等) ② 現地調査に係る経費 (旅費、資料印刷費 等)	定額
2 (1) 和子牛供給体制強 化を図るための繁殖 雌牛等の導入	対象となる繁殖雌牛等は次のとおり。 ・和子牛の生産において、その産子を供給・保留する ことを目的として繁殖の用に供する肉専用種又は交雑 種の雌牛 ・和子牛の生産において、その産子を供給・保留する ことを目的として飼養する乳用雌牛 (受卵牛)	1 / 2 以内 (1 頭当たりの 補助額の上限 は、乳用雌牛 (受卵牛) に ついては27.5 万円、繁殖に 供する雌牛に ついては24.6 万円とする。)
2 (2) 繁殖雌牛等の導入 に必要な施設等の改 修・整備	対象施設は次のとおり (これらと一体的に整備する附 帯施設、機器等を含む)。 ① 家畜飼養管理施設 (乳用牛) ・搾乳牛舎 ・乾乳牛舎 ・育成牛舎 (肉用牛) ・繁殖雌牛用牛舎 ・分娩用牛舎 ・子牛哺育育成牛舎 等 ② 繁殖関連施設 ・受精卵移植施設 等 ③ 家畜ふん尿処理施設 ・堆肥舎 ・尿貯留施設 ・貯水層 ・堆肥発酵施設 等 ④ 放牧関連施設 ・家畜避難舎 ・看視舎 ・牧柵 ・飲水施設 等	1 / 2 以内
2 (3) 草地改良等や飼料	① 対象となる草地改良等に係る経費は次のとおり。 ・土壌分析費 ・堆肥分析費	1 / 2 以内 (1 頭当たりの 補助額の上限 は、乳用雌牛 (受卵牛) に ついては27.5 万円、繁殖に 供する雌牛に ついては24.6 万円とする。)

生産・調製機械等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料分析費 ・肥料費 ・種子費 ・燃料費 ・薬品費 ・土壌改良資材費 ・暗渠資材費 ・作業委託費 等 <p>② 対象となる飼料生産・調製機械は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕うん用機械 ・堆肥散布機 ・播種用機械（牧草、とうもろこし） ・追播種機 ・刈取機 ・反転機 ・フォーレージハーベスター ・とうもろこし収穫機 ・梱包機 ・サイレージ等取出機 ・砕土整地用機械 ・堆肥切返作業機 ・運搬機 ・集草機 ・梱包格納用機械 ・積込機 等 	地改良に係る経費の10a当たりの補助額の上限は、1.5万円とする。なお、施工が完了する前において、自然災害による土壌流出、その他やむを得ない理由により再施工が必要と生産局長が認める場合は、この限りでない。）
2（4） 飼料生産・調製・保管・供給体制の強化を図るための施設等の改修・整備	<p>飼料調製貯蔵用施設の整備費であり、対象となる施設は次のとおり（これらと一体的に整備する附帯施設、機器等を含む。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックヤード ・乾草舎 ・飼料調製・梱包施設 ・飼料庫 ・バンカーサイロ 等 	1／2以内
2（5） 施設等の整備に係る施設用地の改良及び既存施設の撤去	<p>対象となる施設用地の改良及び既存施設の撤去に係る経費は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設用地改良費 ・既存施設撤去費 等 	1／2以内
2（6） 和子牛供給体制強化に必要な2（3）以外の機械等の導入	<p>① 繁殖技術向上に係る機械等の導入費で、対象となる機械装置等は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵移植関連機械装置 ・分娩監視装置 ・発情発見装置 等 <p>② 家畜飼養管理機械装置等の導入費で、対象となる機械装置等は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICタグ、ICタグ管理システム ・哺乳ロボット ・飼料タンク ・飼養ゲージ ・飼料調製用機械 	1／2以内

	<div>・ミキサーフィーダー等</div> <div>③ 放牧関連機械装置等の導入費で、対象となる機械装置等は次のとおり。</div> <div>・放牧地の繫留施設（スタンション）</div> <div>・放牧用電牧機等</div>	
--	---	--

別記様式第 1 号（第 4 の 2 の（1）関係）

番 号
年 月 日

（地方農政局長） 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度公共牧場機能強化等体制整備事業の事業実施計画の承認
（変更）申請について

令和〇〇年度において、公共牧場機能強化等体制整備事業を実施したいので、公共
牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農
林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 の（1）に基づき、下記のとおり関係書類を添え
て（変更）承認申請する。

記

- 1 事業費総括表（別添 1）
- 2 公共牧場機能強化等体制整備事業実施計画書（別添 2）

(別添1)

事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分	
		国庫補助金	事業実施 主体
1 強化計画の策定及び現地調査	円	円	円
2 強化計画に基づく以下の取組 (1) 和子牛供給体制強化を図るための繁殖雌牛等の導入 (2) 繁殖雌牛等の導入に必要な施設等の改修・整備 (3) 草地改良等や飼料生産・調製機械等の導入 (4) 飼料生産・調製・保管・供給体制の強化を図るための施設等の改修・整備 (5) 施設等の整備に係る施設用地の改良及び既存施設の撤去 (6) 和子牛供給体制強化に必要な(3)以外の機械等の導入			
合 計			

事業の目的および内容

--

(別添2)

公共牧場機能強化等体制整備事業 実施計画書

(公共牧場機能強化等体制整備計画)

1 事業実施主体の概要

申請者 (代表者名)					
住所	〒 TEL() — FAX() —				
団体概要					
公共牧場 との関係					

2 公共牧場の概要

公共牧場等名					
所在地					
所有者			管理者		
面積 (ha)	採草地	飼料畑	野草地	その他	総面積
受入 可能 頭数	受入可能頭数		受入頭数 (当年実績)		
	冬期	夏期	1月1日現在	7月1日現在	

※受入可能頭数欄について、複数の畜種が受入可能な場合は、2段書きにする等分かるように記載すること。

3 事業の目的

4 事業の内容

※ 複数の取組を行う場合には、その内容が分かるように記載すること。

5 地域畜産の概況

6 飼養計画（全体）

			畜産 農家牛 (a)	自家 所有牛 (b)	合 計 (c) = (a) + (b)	平均飼養 日数 (d)	延べ 飼養頭数 (e) = (c) × (d)
事業 実施 前 年 度	乳 用 牛	6ヶ月齢未満	頭	頭	頭	日	頭日
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
		うち管轄地域外		—	—	—	—
事業実施 年度の 導入頭数		乳用牛	—			—	—
		肉用牛	—			—	—
事業 実 施 翌 年 度 1 年 目	乳 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
		うち管轄地域外		—	—	—	—
2 年 目	乳 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
		うち管轄地域外		—	—	—	—
3 年 目	乳 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
		うち管轄地域外		—	—	—	—

7 和子牛の生産・供給（出荷）計画

区分	繁殖雌牛等頭数 (頭)	生産頭数 (頭)	自家保留頭数 (頭)	供給（出荷）頭数 (頭)	備考
事業実施前年度					
事業実施年度					
事業実施翌年度（1年目）					
2年目					
3年目					

※繁殖雌牛等頭数は、品種・用途を区分して記載すること。また、育種価情報等が分かる資料を添付すること。

※生産頭数、自家保留頭数及び供給（出荷）頭数は、内訳として雄雌を区分して記載すること。

※事業実施年度における繁殖雌牛等の導入頭数を備考欄に記載すること。また、育種価情報等が分かる資料を添付すること。

8 和牛受精卵の生産・供給計画

区分	供卵牛頭数 (頭)	生産個数 (個)	利用・供給 個数（個）	備考
事業実施前年度				
事業実施年度				
事業実施翌年度（1年目）				
2年目				
3年目				

※供卵牛・種雄牛の育種価情報等が分かる資料を添付すること。

※利用・供給個数の内訳（自家利用、畜産農家へ供給等）を備考欄に記載すること。

9 飼料生産・供給計画

区分		現状		事業実施翌年度	
		実面積 (ha)	供給量 (t)	実面積 (ha)	供給量 (t)
放 牧					
舎 飼					

※ 区分の欄には、対象家畜を記載する。

草地改良等として荒廃草地を有効利用する取組を行う場合は以下の様式

荒廃草地面積 (ha)	有効利用面積 (ha)		
供給農家数 (戸)	牧 草 (t)	青刈りとうもろこし (t)	その他 (t)

※ 事業実施後、増加する数量について記載すること。

10 成果目標及び目標年度（計画）

（１）目標年度

○年度 ※事業完了年度から３年度以内とする。

（２）成果目標 ※①又は②を設定する。

ア 和子牛生産頭数

①事業実施年度の繁殖雌牛頭数：○頭

②目標年度までの和子牛生産頭数（累計）：○頭 ※①×２以上で設定する。

③②のうち高資質和子牛の頭数・割合：○頭（○％） ※割合は５０％超で設定する。

※事業を実施した公共牧場における繁殖雌牛頭数（本事業で導入した牛を含む。）の２倍以上の頭数の和子牛を生産し、かつ、当該和子牛のうち高資質和子牛が過半数を占めるように設定すること。

イ 受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数

①事業実施前年度の受精卵供給個数：○個

②事業実施後○年度目の受精卵供給個数：○個（○個増加）※①×１．１以上で設定する。

③②の増加個数のうち高資質和子牛生産見込み個数・割合：○個（○％）

※割合は５０％超で設定する。

※受精卵移植を活用する場合、受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数が１０％以上増加し、かつ、当該増加個数のうち高資質和子牛の生産が見込まれるものが過半数を占めるように設定すること。

11 実施計画

ア 検討会等開催計画（実績）

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容等

イ 現地調査実施計画（実績）

調査時期	参加人数	調査内容

ウ 和子牛供給体制強化を図るための繁殖雌牛等の導入

品種・用途	頭数	単価 (千円)	事業費 (千円)	補助金 (千円)

エ 繁殖雌牛等の導入に必要な施設等の改修・整備（実績）

施設名	施設内容 (構造・規格等)	数量	単価 (千円)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	規格等算出根拠

※ 規格算出根拠には、既存の施設を含めた家畜の飼養計画等を記載し、施設の規模決定根拠について必要な書類を添付すること。

オ 草地改良等の計画（実績）

区分	数量	単価 (円)	事業費 (千円)	補助金 (千円)

※ 区分には土壌分析等の分析の種類や種子等の購入資材について記載すること。

カ 飼料生産・調製機械等の導入（実績）

機械名 (一般名称)	メーカー・型式	数 量	単 価 (円)	事 業 費 (千円)	補 助 金 (千円)

※ 機械名はモアーコンディショナー、フォーレイジハーベスター、ベールラッパー等を記載すること。

※ 機械の規模決定根拠について必要な書類を添付すること。

キ 飼料生産・調製・保管・供給体制の強化を図るための施設等の改修・整備（実績）

施設名	施設内容 (構造・規格等)	数 量	単 価 (円)	事 業 費 (千円)	補 助 金 (千円)

※施設の規模決定根拠について必要な書類を添付すること。

ク 施設等の整備に係る施設用地の改良及び既存施設の撤去（実績）

区 分	数 量	単 価 (円)	事 業 費 (千円)	補 助 金 (千円)

※規模決定根拠について必要な書類を添付すること。

ケ 和子牛供給体制強化に必要なカ以外の機械等の導入（実績）

機械名	型式・規格	数 量	単 価 (千円)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	規格等算出根拠

※ 機械等の規模決定根拠について必要な書類を添付すること。

12 実施期間（完了）年月日

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

13 添付資料

- ① 公共牧場の管理規程（定款等）を添付すること。
- ② 用地内における草地、施設等の配置が分かる図を添付すること。
- ③ 事業実施体制が明確に分かる図等を添付すること。
- ④ 実績報告については、事業実施計画を添付すること。
- ⑤ その他必要な書類を添付すること。

（地方農政局長） 殿

住 所
実施主体名
代表者氏名

印

令和〇年度公共牧場機能強化等体制整備事業の実施状況報告書

公共牧場機能強化等体制整備事業実施要領（令和2年2月4日付け元生畜第1597号—
1 農林水産省生産局長通知）別紙1の第6の1に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業費総括表（別添1）
- 2 公共牧場機能強化等体制整備事業実施計画書（別添2）

（注）別添2は、事業実施計画の承認（変更）申請時に添付した「事業実施計画書」（別記様式第1号の別添1及び2）に変更箇所を加筆・反映した実績報告書を添付すること。なお、事業費等の変更については、上段に（ ）で計画時、変更後を下段に記載すること。

(別添 1)

事業実施状況報告書

1 事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分		完了 年月日
		国庫 補助金	事業実施 主体	
1 強化計画の策定及び現地調査 (1) ○○検討会の開催 (2) 現地調査 (○○県○○市)	円	円	円	
2 強化計画に基づく以下の取組 (1) 和子牛供給体制強化を図る ための繁殖雌牛等の導入 (繁殖雌牛 (黒毛和種) ○頭)				
(2) 繁殖雌牛等の導入に必要な 施設等の改修・整備 (○○牛舎 1 棟 (○㎡) 整備)				
(3) 草地改良等や飼料生産・調 製機械等の導入 (草地改良 (○ha)、飼料生産 機械 (○○ (○台)) の導入)				
(4) 飼料生産・調製・保管・供 給体制の強化を図るための施 設等の改修・整備 (○○施設 1 棟 (○㎡) 整備)				
(5) 施設等の整備に係る施設用 地の改良及び既存施設の撤去 (○○施設 1 棟 (○㎡) 撤去)				
(6) 和子牛供給体制強化に必要 な (3) 以外の機械等の導入 (○○機械 (○台) の導入)				
合 計				

※括弧内の○○には具体的な取組の内容を記載すること。

2 当該年度の事業計画の進捗状況

(1) 強化計画の進捗状況

--

(2) 事業で導入した繁殖雌牛等の飼養管理状況

品種・用途	頭数 (頭)	飼養管理状況

(3) 事業で整備した施設の活用状況

施設名	設置面積 (㎡)	活用状況

(4) 事業で導入した機械の活用状況

機械名	稼働面積等	活用状況

番 号
年 月 日

(地方農政局長) 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名
印

令和〇〇年度公共牧場機能強化等体制整備事業の成果報告書（令和〇年度）

公共牧場機能強化等体制整備事業実施要領（令和2年2月4日付け元生畜第1597号—
1 農林水産省生産局長通知）別紙1の第7の1に基づき、別添のとおり報告します。

(別添)

事業成果報告書

1 飼養実績（全体）

			畜産 農家牛 (a)	自家 所有牛 (b)	合 計 (c) = (a) + (b)	平均飼養 日数 (d)	延べ 飼養頭数 (e) = (c) × (d)
事業 実施 前 年 度	乳 用 牛	6ヶ月齢未満	頭	頭	頭	日	頭日
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
	うち管轄地域外						
目 標 年 度 の 計 画	乳 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
	うち管轄地域外						
目 標 年 度 の 実 績	乳 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	肉 用 牛	6ヶ月齢未満					
		6ヶ月齢以上					
	計						
	うち管轄地域外						

2 和子牛の生産・供給（出荷）実績

区分	繁殖雌牛等頭数 (頭)	生産頭数 (頭)	自家保留頭数 (頭)	供給（出荷）頭数 (頭)	備考
事業実施前年度					
事業実施年度					
目標年度の計画					
目標年度の実績					

※繁殖雌牛等頭数は、品種・用途を区分して記載すること。また、育種価情報等が分かる資料を添付すること。

※生産頭数、自家保留頭数及び供給（出荷）頭数は、内訳として雄雌を区分して記載すること。また、育種価情報等が分かる資料を添付すること。

※事業実施年度における繁殖雌牛等の導入頭数を備考欄に記載すること。また、育種価情報等が分かる資料を添付すること。

3 和牛受精卵の生産・供給実績

区分	供卵牛頭数 (頭)	生産個数 (個)	利用・供給 個数（個）	備考
事業実施前年度				
事業実施年度				
目標年度の計画				
目標年度の実績				

※供卵牛・種雄牛の育種価情報等が分かる資料を添付すること。

※利用・供給個数の内訳（自家利用、畜産農家へ供給等）を備考欄に記載すること。

4 飼料生産・供給実績

区分		事業実施前年度		事業実施翌年度 計画		事業実施翌年度 実績	
		実面積 (ha)	供給量 (t)	実面積 (ha)	供給量 (t)	実面積 (ha)	供給量 (t)
放 牧							
舎 飼							

草地改良等として荒廃草地を有効利用する取組を行った場合は以下の様式

荒廃草地面積 (ha)		有効利用面積 (ha)	
供給農家数 (戸)	牧 草 (t)	青刈りとうもろこし (t)	その他 (t)

※ 事業実施後、増加した数量について記載すること。

5 成果目標及び目標年度（実績）

（1）目標年度

○年度

（2）成果目標

ア 和子牛生産頭数

- ①事業実施年度の繁殖雌牛頭数：○頭
- ②目標年度までの和子牛生産頭数（累計）：○頭
- ③②のうち高資質和子牛の頭数・割合：○頭（○%）

※事業を実施した公共牧場における繁殖雌牛頭数（本事業で導入した牛を含む。）の2倍以上の頭数の和子牛を生産し、かつ、当該和子牛のうち高資質和子牛が過半数を占めること。

イ 受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数

- ①事業実施前年度の受精卵供給個数：○個
- ②事業実施後○年度目の受精卵供給個数：○個（○個増加）
- ③②の増加個数のうち高資質和子牛生産見込み個数・割合：○個（○%）

※受精卵移植を活用する場合、受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数が10%以上増加し、かつ、当該増加個数のうち高資質和子牛の生産が見込まれるものが過半数を占めること。

6 事業実施後の課題、改善方策等

（公共牧場を利用している農家の状況等の変化についても、記載できる場合は記載する。）

(別紙2)

草地難防除雑草駆除技術実証事業

第1 事業内容等

- 1 本事業は、実施要綱別表に定める事業実施主体が行う以下の(1)から(4)までの取組に対し助成し、補助対象基準及び補助率は別表1のとおりとする。

- (1) 難防除雑草駆除計画の策定及び対策の活用・普及

農業者団体が行う難防除雑草駆除計画の策定及び難防除雑草駆除対策の活用・普及に対する助成

- (2) 調査分析

農業者団体が(3)の取組を実施するために行う土壌分析、飼料分析、堆肥分析及び地域の概況調査に対する助成

- (3) 高位生産草地への転換

農業者団体が難防除雑草駆除計画及び調査分析に基づき行う土壌の改善及び優良品種等の導入による高位生産草地への転換に係る次に掲げる取組に対する助成

- ① 除草剤等の新たな組合せにより高位生産草地へ転換する取組
- ② 草地から一時的に他の作物に転換し、その後3年以内に高位生産草地へ転換する取組
- ③ ①及び②以外の雑草の駆除の効果が示された方法により高位生産草地へ転換する取組

- (4) 事業推進

(1)から(3)までの取組の円滑な推進に必要な取組

- 2 実施要綱第2の2の(1)のクの事業実施主体が認める団体(以下「特認団体」という。)とは、次に掲げる民間団体の中から事業実施主体が選定した団体とする。

- (1) 民間企業

- (2) 企業組合

- (3) 特定非営利活動法人

- (4) 協議会等(代表者の定めがあり、組織及び運営についての規約の定めがあり、かつ、本事業の実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有しているものに限る。)

第2 事業の成果目標及び目標年度

実施要綱第6の1の成果目標は、高位生産草地への転換対象草地における、単位面積当たりの収量増加率を目標の指標とし、25%増以上の目標値を設定するものとし、目標年度は、事業完了年度から3年以内とする。

第3 事業の実施基準

1 事業参加者等に係る実施基準

次に掲げる要件を全て満たしていることとする。

- (1) 事業参加者の戸数が3戸以上であること。
- (2) 事業参加者による高位生産草地への転換面積が、おおむね0.5ha（北海道にあっては1ha）以上であること。
- (3) 農業者団体の合計転換面積が、おおむね5ha（北海道にあっては10ha）以上であること。

2 その他の実施基準

- (1) 難防除雑草駆除計画に位置付けることができる難防除雑草（シバムギ、ギンギン類、ワルナスビ、ワラビ、アザミ類、メドウフォックステール及び地域の実態に応じて事業実施主体が特に認める植物に限る。以下同じ。）駆除の方法は、事業実施主体若しくは公的機関（これに準ずると事業実施主体が認める機関を含む。以下「公的機関等」という。）が認める方法又は地域での実証により雑草の駆除の効果が示された方法とする。
- (2) 本事業の対象とする草地は、次の①及び②の要件をいずれも満たすものとする。
 - ① 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農業振興地域の農用地区域内にあること。
 - ② 当該草地のうち、雑草が混入し、病害虫が発生し、又は裸地化した部分の面積が3割以上を占め、かつ、難防除雑草が繁茂した部分の面積が15%以上を占める、生産性の低い草地。
- (3) 調査分析のうち、土壌分析、飼料分析及び堆肥分析は、公的機関等により実施されるものとする。ただし、既に公的機関等が分析した結果を有している場合には、その分析結果を用いることができるものとする。また、調査分析の方法の詳細については、別添の草地難防除雑草駆除対策調査分析実施方法によるものとする。
- (4) 高位生産草地への転換は、難防除雑草駆除計画及び調査分析に基づく適正な土壌改良資材及び肥料の投入、耕起、砕土、整地、除草、優良品種の導入等により行うものとする。
- (5) 高位生産草地への転換に係る施工法については、早期かつ着実に難防除雑草を駆除するために完全更新法を基本とするが、転換する草地における難防除雑草の繁茂状況等によっては、簡易草地更新法（作溝、播種、施肥、鎮圧等を一工程で行う施工法を含む。）や不耕起播種法も認めるものとする。
- (6) 本事業で利用する牧草等の優良品種の種子は、原則として飼料作物優良品種種子利用促進要領（昭和50年4月21日付け50畜B第233号農林省畜産局長通知）第1の1に基づき都道府県知事が指定する奨励品種であって、品質の証明を受けたもの（以下「奨励品種」という。）とする。

ただし、奨励品種を利用しない場合には、都道府県試験場等の公的機関が奨励品種と同等の品質であると証明した品種の種子とする。

(7) 本事業で利用する農薬剤は、農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）第 3 条第 9 項に基づき農薬の登録がなされているものとする。

(8) 公共牧場については、農業者団体が当該公共牧場を管理運営しており、かつ、当該農業者団体が高位生産草地への転換を行う場合には、当該公共牧場として共同利用される公共草地を事業の対象とすることができる。この場合において、当該公共牧場の利用者が 3 戸以上であるときは、1 の（1）及び（2）の要件を満たすものとみなす。

(9) 事業実施主体及び農業者団体は、本事業の実施による効果を周辺地域等へ普及させる取組として、次のうち 1 つ以上を行うこととする。ただし、①から④まで以外の取組であって、事業実施主体が実施する場合にあっては生産局長が、農業者団体が実施する場合にあっては事業実施主体が認めたものについては、これに含めることができる。

① 看板設置によるほ場展示

② 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催

③ 駆除対策や取組事例を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

④ ホームページへの掲載等による駆除対策や取組事例の公表

(10) 農業者団体は、本事業により高位生産草地への転換や生産性の改善が行われた草地について、本事業の実施後 5 年以上の適切な管理・利用に努めるものとする。

(11) 実施要綱第 7 による助成の対象は、本事業の内容に直接必要な次に掲げる経費であって、本事業の対象として明確に区分することができ、かつ、証拠書類によって金額等を確認することができるものに限る。

なお、畜産生産力・生産体制強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生畜第 1582 号農林水産事務次官依命通知）に基づき助成を受けている、又は助成を受けることになっている草地は、本事業の助成対象外とする。

第 4 事業実施手続

1 飼料生産基盤強化計画の作成等

(1) 実施要綱第 5 の 2 の（1）の飼料生産基盤強化計画は、別記様式 1－1 号により地区（農業者団体が一体的に事業を実施する地域的な単位をいう。）ごとに作成するものとする。

(2) 実施要綱第 5 の 2 の（2）の事業実施計画は、別記様式 1－2 号により作成するものとする。

(3) 事業実施主体は、農業者団体に特認団体を含める場合には、事業実施計画の承認申請の際に、別記様式 2－1 号の特認団体協議書を付して、

生産局長の承認を受けるものとする。

- (4) 草地の造成や整備に係る補助事業を過去に実施した草地については、「草地開発事業等の受益地の転用に伴う補助金の返還措置要領の制定等について」（昭和 49 年 5 月 10 日付け 49 畜 B 第 604 号農林省畜産局長及び構造改善局長通知）の規定に準じ、当該補助事業の完了した年度の翌年度以降 8 年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。

また、過去に草地生産性向上対策事業及び本事業により高位生産草地等への転換を実施した草地又はその他の補助事業により再生改良若しくは造成及び整備以外の生産性の向上に関する対策等を行った草地については、これらの事業の実施後 5 年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。

ただし、適切な管理がなされていたにもかかわらず、気象条件等により草地が劣化したため事業を実施する必要がある、かつ、当初の目的を達成するために必要と事業実施主体が認める場合は、この限りではない。

2 難防除雑草駆除計画の策定等

- (1) 農業者団体は、実施要綱第 5 の 2 の (1) に基づき事業実施主体の承認を受けた飼料生産基盤強化計画を踏まえて、草地難防除雑草駆除対策を実施する場合には、別記様式 1－3 号により難防除雑草駆除計画を策定するものとする。

なお、平成 28 年度から平成 30 年度の飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業において、本事業の事業実施年度を含む複数年度にわたる難防除雑草駆除計画を策定している場合には、当該計画をもって別記様式 1－3 号による難防除雑草駆除計画を策定したものとみなすことができる。この場合において、第 3 の 1 の (1) から (3) までに掲げる要件を満たすものとみなす。

- (2) 農業者団体は、難防除雑草駆除計画の策定に当たり、必要に応じ、地方公共団体、その指導機関、有識者等の意見を聴くものとする。
- (3) 難防除雑草駆除計画における草地難防除雑草駆除対策の実施期間は、原則として、3 年間以内とする。

3 重要な変更

実施要綱第 5 の 2 の (3) の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 本事業の中止又は廃止
- (2) 事業実施主体の変更
- (3) 総事業費の 30%を超える増額又は国庫補助金の増額
- (4) 総事業費及び国庫補助金の 30%を超える減額
- (5) 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減

第 5 事業実施状況の報告

実施要綱第8により事業実施主体が行う本事業の実施状況の報告は、次に掲げるとおりとする。

- 1 農業者団体は、別記様式3-1号により、草地難防除雑草駆除対策の実施期間の終了後、翌年度の1月末までに、対策の実施状況を事業実施主体に報告するものとする。また、本事業の実施期間中は、毎年度、当該年度における事業の実施状況を、翌年度の1月末までに、難防除雑草駆除計画の写しを添付して事業実施主体に報告するものとする。
- 2 事業実施主体は、別記様式3-2号により、毎年度、その事業実施年度における事業の実施状況を、事業実施年度の翌年度の2月末までに、生産局長に報告するものとする。
- 3 事業実施主体は、農業者団体からの報告を受けた内容について、必要に応じて農業者団体に対して改善指導等を行うものとする。
- 4 生産局長は、事業実施主体からの報告を受けた内容について、必要に応じて事業実施主体に対して改善指導等を行うものとする。

第6 事業の評価

- 1 農業者団体は、事業の成果について、別記様式4-1号により、事業実施主体が定める期日までに、事業実施主体に報告するものとする。
- 2 実施要綱第9の「事業評価の報告」は、別記様式第4-2号の成果報告書により事業実施主体自ら事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度9月末までに生産局長に提出するものとする。
- 3 生産局長は、報告を受けた2の結果について、その内容を点検するものとする。
- 4 生産局長は、2において事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合（事業実施主体の責に帰さない社会的情勢の変化等による場合を除く。）には、事業実施主体に対し成果目標の達成に必要な指導を行い、成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。

第7 事業の委託

事業実施主体は、必要に応じて本事業の一部を適当と認める者に委託することができる。この場合において、事業実施主体は、事業実施計画の承認申請の際に、別記様式2-2号の事業実施委託協議書を付して、生産局長の承認を受けるものとする。

第8 他の施策等との関連

実施要綱第10の1の環境と調和のとれた農業生産活動の点検について、農業者団体は、飼料生産基盤強化計画の提出に際し、全ての事業参加者が

ら別記様式 1－1 号の別紙 1－1 及び 1－2 の点検シートを徴収・保管するものとし、事業実施主体が求めた場合には、これを提出するものとする。ただし、事業参加者が、GAP 取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実践する場合は、この限りでない。また、事業実施主体は、生産局長が求めた場合には、これを提出するものとする。

別表 1

補助対象経費及び補助率について

区 分	補助対象基準	補助率
1 難防除雑草駆除計画の策定及び対策の活用・普及	<p>① 難防除雑草駆除計画の策定に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な、「委員旅費」、「謝金」、「賃金」、「印刷製本費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「雑役務費」</p> <p>② 難防除雑草駆除対策の活用・普及に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な、「備品費」、「データ収集・処理・分析費」、「講師旅費」、「謝金」、「原稿料」、「借上費」、「会場借料」、「資料購入費」、「賃金」、「印刷製本費」、「通信運搬費」、「消耗品」および「雑役務費」</p>	定額
2 調査分析	<p>① 土壌分析、飼料分析及び堆肥分析に係る経費（試料の採取及び送付に要する経費を含む）</p> <p>② 概況調査に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な、「賃金」、「委員旅費」及び「謝金」</p>	1 / 2 以内
3 高位生産草地への転換	<p>高位生産草地への転換に係る経費 「施工費」、「種子費」、「肥料費」、「土壌改良資材費」及び「除草剤費」等 注 1：本事業で利用する堆肥については、事業参加者が生産したもののほか、その近隣農家が生産したものも使用することができるものとする。 ただし、自己所有又は無償で譲り受けた堆肥は、投入に要する経費に限り助成の対象とし、当該堆肥に係る資材費は助成対象としないものとする。 なお、投入に要する経費の額については、農業者団体が、作業日誌又は写真等で作業を確認することができる体制の下で、高位生産</p>	1 / 2 以内 （ただし、10a 当たりの補助額の上限は、1.7 万円とする。なお、施工が完了する前において、自然災害による土壌流出その他のやむを得ない理由により再施工が必要と生産

	<p>草地への転換に係る工程、歩掛及び近傍の施工費等を参考にして設定するものとする。</p> <p>また、本事業で利用可能な堆肥は、有償・無償にかかわらず、次に掲げる要件を満たすものとする。</p> <p>①公的機関等で事前に分析されたものであること。</p> <p>②雑草種子の混入を防止する観点から、適正に発酵処理されたものであること。</p> <p>注2：同一の事業参加者が複数のほ場で本事業を実施し、施工単価が助成の上限を上回るほ場と上限以下のほ場の両方が存在する場合には、ほ場ごとに助成対象経費を確定するものとする。</p> <p>注3：難防除雑草駆除計画に基づく牧草の優良品種等の導入後に発生する難防除雑草に対して除草剤の散布等を実施する場合も、助成の対象とする。</p> <p>注4：一時的に他の作物に転換し、高位生産草地へ転換する方法を採用する場合には、当該他の作物（飼料作物を含む。以下同じ。）への転換及び当該他の作物から草地へ戻す経費を助成の対象とする。なお、飼料作物以外の種子代及び他の作物へ転換後の当該他の作物の生産に係る経費は、助成の対象外とする。</p>	<p>局長が認める場合は、この限りでない。）</p>
4 事業推進	<p>1 から 3 までの取組の円滑な推進に必要な取組に要する経費</p> <p>別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な経費</p>	<p>定額</p>

別表 2

助成対象経費について

1 備品費

費 目	内 容	備 考
備品費	本事業を実施するために直接必要な試験・調査備品の経費 ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。	取得単価が50万円以上の機器及び器具については、見積書（該当する設備備品が1社又は2社しか扱っていない場合を除き、原則3社以上から取得すること。）やカタログ等を添付すること。

2 事業費

費 目	内 容	備 考
会場借料	本事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費	
通信運搬費	本事業を実施するために直接必要な郵便代、運送代として支払われる経費	切手は物品受払簿で管理すること。
借上費	本事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器等の借上げ経費	
印刷製本費	本事業を実施するために直接必要な資料等の印刷費として支払われる経費	
資料購入費	本事業を実施するために直接必要な図書及び参考文献にかかる経費	新聞、定期刊行物等、広く一般に定期購読されているものは除く。
原材料費	本事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要材料にかかる経費	原材料は物品受払簿で管理すること。
消耗品費	本事業を実施するために直接必要な次の物品にかかる経費 ・短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う	消耗品は物品受払簿で管理すること。

	少額な物品 ・ CD-ROM等の少額な記録媒体 ・ 試験等に用いる少額な器具等	
光熱水費	本事業を実施するために直接必要な電気、ガス、水道料金として支払われる経費（基本料金を除く。）	
データ収集・処理・分析費	本事業を実施するために直接必要なデータの収集・処理・分析に必要な人件費及び指導費	

3 旅費

費 目	内 容	備 考
委員旅費	本事業を実施するために直接必要な会議への出席又は技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
調査旅費	本事業を実施するために直接必要な資料収集、各種調査等にかかる経費	
講師旅費	本事業を実施するために直接必要な、研修会等で講演を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	

4 賃金

費 目	内 容	備 考
賃金	本事業を実施するために直接必要な業務を目的として雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）にかかる経費	雇用通知書等により本事業のために雇用したことを明らかにすること。 補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備すること。

5 謝金

費 目	内 容	備 考
謝金	本事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門	謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること

	的知識の提供、資料の収集等について協力を得た者に対する謝礼に必要な経費	。
原稿料	マニュアルの作成、研修会での講演等に必要な原稿執筆に対する謝礼に必要な経費	

6 委託費

費 目	内 容	備 考
委託費	本事業の交付目的である事業の一部（例えば、本事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者に委託するために必要な経費	委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 補助金の額の50%未満とすること。 事業そのもの又は事業の根幹を成す業務の委託は認めない。

7 役務費

費 目	内 容	備 考
試験・分析費	本事業を実施するために直接必要であり、かつ、それだけでは本事業の成果としては成り立たない分析・試験等を行う経費	

8 雑役務費

費 目	内 容	備 考
手数料	本事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料	
印紙代	本事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙の経費	
社会保険料	本事業を実施するために直接新たに雇用した者に支払う社会保険料の事業主負担分の経費	
通勤費	本事業を実施するために直接新たに雇用した者に支払う通勤の経費	

9 事業推進費

費目	内容	備 考
事業推進事務費	本事業を実施するために直接必要な事業実施主体が行う取組に対する事務にかかる人件費	

- ※ 上記の経費であっても、次の場合にあつては認めないものとする。
- 補助事業の有無にかかわらず事業実施主体及び農業者団体が具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

別記様式 1－1 号

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の飼料生産基盤強化計画の（変更）承認申請について

令和〇〇年度において、草地難防除雑草駆除技術実証事業を実施したいので、公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 2 の（1）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注 1）別添 1 から 4 までを添付すること。

別添 1 草地難防除雑草駆除技術実証事業（〇〇地区）の地区概要について

1 地区の概要

地 区 名			
団体名称			
住 所	〒 TEL () — FAX () —		
申 請 者 (代表者名)			
事業参加者数	戸	総転換面積	ha
総 事 業 費	円	うち補助金	円

注 1：飼料生産基盤強化計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

注 2：「総事業費」及び「うち補助金」欄には、難防除雑草駆除対策の活用・普及、調査分析、高位生産草地への転換に要する経費を含めて記載すること。

2 事業参加者の概要

No.	氏 名	営農 形態	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			高位生産草地への転換					
						数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	転換 内容	混入 割合 (%)	難防除 雑草 割合 (%)	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)
1														
2														
3														
合 計														

注 1：「営農形態」欄には、参加者の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注 2：「調査分析」のうち「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析及び概況調査の合計数量を記入すること。

注 3：「高位生産草地への転換」のうち「転換内容」欄には、除草剤等の新たな組合せによる方法の場合には「除草剤」を、草地から一時的に他の作物に転換し 3 年以内に高位生産草地へ転換する方法の場合には「他作物」を、それ以外の方法の場合には「その他」をそれぞれ記入すること。

注 4：「高位生産草地への転換」のうち「混入割合」欄には、転換予定ほ場の面積に対する雑草の混入、病虫害の発生又は裸地化の部分の合計面積割合を記入すること。

注 5：「高位生産草地への転換」のうち、補助単価について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者毎にその理由書（自然災害による土壌流出等のやむを得ない理由が分かる写真等を含む。）を添付すること。

別添 2 草地難防除雑草駆除技術実証事業（〇〇地区）の実施内容について

- 1 対策の実施期間
令和 年 月 ～ 令和 年 月 （ 年間）
- 2 難防除雑草駆除計画の策定及び対策の活用・普及
(1) 全体概要

区分	主な取組内容	事業費 (円)	負担区分	
			補助金 (円)	その他 (円)
計画策定				
ほ場展示器具				
データ収集				
会議・研修会				
その他				
合計				

注：（２）の②の「効果を周辺地域等へ普及させる取組」のうち、アの取組を行う場合には「ほ場展示器具」欄に、イの取組を行う場合には「会議・研修会」欄に、ウからオまでのいずれかの取組を行う場合には「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

- (2) 難防除雑草駆除計画の概要
- ①対策の概要

- 注 1：問題となっている難防除雑草（草種）、その繁茂状況（被度）、その駆除対策の概要等について記入すること。
- 注 2：難防除雑草として、シバムギ、ギシギシ類、ワルナスビ、ワラビ、アザミ類及びメドウフォックステール以外の植物を対象とする場合には、その理由を記入すること。
- 注 3：難防除雑草の駆除方法を記載するとともに、公的機関等が認めた方法以外の方法で行う場合には、その効果に関するデータを添付すること。

②効果を周辺地域等へ普及させる取組

- ア 看板設置によるほ場展示 ()
- イ 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催 ()
- ウ 駆除対策や取組事例を記載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- エ ホームページへの記載等による駆除対策や取組事例の公表 ()
- オ その他（内容：) ()

注1：アからオまでの1つ以上を選択し、()内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容：)内に取組内容を記載すること。

③具体的な取組予定

年数	内 容	
	対策の活用・普及	高位生産草地への転換
令和〇〇年		
令和〇〇年		
令和〇〇年		

注：各年において実施する計画内容の詳細（計画策定、普及対策（研修会等）、施工（耕起、除草剤散布等））をその実施時期とともに記入すること。

3 調査分析

区 分	数 量 (点)	事 業 費 (円)	負 担 区 分	
			補助金 (円)	その他 (円)
土壌分析				
飼料分析				
堆肥分析				
概況調査				
合 計				

4 高位生産草地への転換について

(1) 転換経費

区 分	面 積 (ha)	事 業 費 (円)	負 担 区 分	
			補助金 (円)	その他 (円)
① 除草剤				
② 他作物				
③ その他				
合 計				

注：転換の方法について、除草剤等の新たな組合せによる方法の場合には①に、草地から一時的に他の作物に転換し3年以内に高位生産草地へ転換する方法の場合には②に、それ以外の方法の場合には③に、それぞれ分けて記入すること。

5 その他協議が必要な事項について

(1) 公的機関に準ずる機関

(注)

実施要領別紙2の第1の4に基づき、公的機関に準ずる機関が行った調査分析の結果を本事業の調査分析の結果とする場合には、当該機関が公的機関に準ずることを証明するため、その代表者及び住所等を記述し、当該機関の概要や実績等が分かる書類を添付すること。

(2) その他留意事項

(注)

草地転換実施前の分析を行わない場合や事業で堆肥を用いない場合、また、土壌改良に必要な土壌改良資材等を数年に分割して施用する場合は、その理由及び計画を記述すること。

過去に実施した事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、第4の1の(4)に基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を記述すること。

6 その他必要な書類等について

事業参加者ごとに次の書類等を添付すること。

①農家の位置図

②転換地の計画平面図

③農業生産活動点検シート（別紙１－１及び１－２）

※ ③は事業実施主体からの求めに応じて提出すること。

別添 3 調査分析の詳細

(1) 転換前

通 し No.	No.	氏 名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎															
						土 壌 分 析				飼 料 分 析				堆 肥 分 析				概 況 調 査			
						単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																					
2																					
3																					
合 計																					

(2) 転換後

通 し No.	No.	氏 名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎															
						土壌分析				飼料分析				堆肥分析				概況調査			
						単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																					
2																					
3																					
合 計																					

注 1 : (1)、(2) とともに、実施予定のない参加者の分については省略しても良い。

注 2 : (1)、(2) とともに、「No.」及び「氏名」欄については、別添 1 の 2 の事業参加者の概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

別添 4 転換の詳細

(1) 転換圃場の状況、転換費用の積算

通し No.	No.	氏名	単収 (kg/10a)			裸地化・雑草混入等面積の割合 (%)					転換 面積 (ha)	転換 内容	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎 (円)					
			転換前	転換後 (目標)	増加率 (%)	難防除 雑草	その他 雑草	裸地化	病虫害 他	合計					施工費	種子費	肥料費	土改材費	除草剤費	その他
1																				
2																				
3																				
小 計 (除草剤)												除草剤								
小 計 (他作物)												他作物								
小 計 (その他)												その他								
合 計																				

注 1 : 「No.」及び「氏名」欄には、別添 1 の 2 の事業参加者の概要に記入した内容と同一のものを記入すること。(以下同じ。)

注 2 : 「その他雑草」欄には、難防除雑草以外の雑草の割合を記入すること。

(2) 転換に係る資材等

通し No.	No.	氏名	転換 面積 (ha)	転換 内容	他作物 の内容	資材の詳細				
						種子	肥料	土改材	除草剤	その他
1										
2										
3										

注 1 : 「他作物の内容」欄には、草地から一時的に他の作物に転換し 3 年以内に高位生産草地へ転換する方法の場合の他の作物名を記入すること。

注 2 : 「種子」欄には、草種(品種)及び 10a 当たりの播種量を記入すること。

注 3 : 「肥料」、「土改材」、「除草剤」及び「その他」欄には、種類及び 10a 当たりの使用量を記入すること。

環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート （作物の生産）

【点検の方法】

- ① 毎年度、各項目について、過去1年間の実行状況を点検をします。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。（例えば、作目ごとに点検する必要はありません。）
- ③ 点検は、次ページの「取組（例）」を参考に農業者自らがを行い、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合には、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートと、7の項目で保存した記録は、次の点検まで保存します。

チェック欄

1 土づくりの励行 土づくりは、環境と調和のとれた農業生産活動の基盤となる技術である。また、土づくりにおける堆肥等の有機物の利用は、循環型社会の形成に資する観点からも重要である。このため、堆肥等の有機物の施用などによる土づくりを励行する。	<input type="checkbox"/>
2 適切で効果的・効率的な施肥 施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。	<input type="checkbox"/>
3 効果的・効率的で適正な防除 病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて農薬や他の防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬の使用・保管は、関係法令に基づき適正に行う。	<input type="checkbox"/>
4 廃棄物の適正な処理・利用 循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は、関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても、利用や適正な処理に努める。	<input type="checkbox"/>
5 エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	<input type="checkbox"/>
6 新たな知見・情報の収集 環境との調和を図るため、作物の生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対処に必要な情報の収集に努める。	<input type="checkbox"/>
7 生産情報の保存 生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。	<input type="checkbox"/>

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など（記入欄）】

点検日 年 月 日

点検者

印

取組(例)

前ページの各項目について、具体的な取組例は、次のとおりです。次の取組か、これと同程度の効果がある取組を行った場合には、その項目を実行したものと判断し、印を付します。

土 づ く り	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 堆肥の施用、家畜の飼料や敷料などに利用しない稲わら・麦わらのすき込み、緑肥の栽培などにより土壌に有機物を供給する(原則として1年間に1度)。
施 肥	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 都道府県の施肥基準、JAの栽培歴等で示している施肥量、施肥方法等に則した施肥を行う。 ◎ 地域向けの施肥量等が示されていない場合には、次の取組のうちいずれか一つを実行する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 他の都道府県が示している基準、各種試験研究成果等を目安とした施肥を行う。 ② 土壌診断の実施とその結果を活用した施肥を行う。 ③ 残存肥料成分の流出を防止するためのクリーニングクロップの作付け等を行う。
防 除	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 発生源植物の除去、抵抗性品種の導入、輪作体系の導入、圃場及び圃場周辺の清掃等による病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりを行う。 ◎ 次の取組のうち一つ以上を実行する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 発生予察情報の入手や病害虫発生状況の観察による病害虫の発生状況を把握した上で防除を行う。 ② 必要に応じて農薬や他の防除手段を適切に組み合わせるなどの効果的・効率的な防除を行う。 ◎ 農薬取締法に基づく農薬の適正な使用、毒物及び劇物取締法に基づく毒物・劇物の適正な保管、廃棄等を行う。
廃 棄 物 の 処 理	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 稲わら、麦わら、野菜くず等作物残さの堆肥、飼料、敷料等へのリサイクル又は圃場への還元を励行する。(病害虫のまん延防止のために処分が必要な場合などを除く。) ◎ 使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の適正な処分、保管等を行う。
エ ネ ル ギ ー の 節 減	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 電力や燃料等を消費する施設・機械・器具等を使用する場合には、次の取組のうち該当するものの実行に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ① 機械・器具の適切な点検整備と施設の破損箇所の補修等を行う。 ② 必要以上の加温、保温又は乾燥を行わない等適切な温度管理を行う。 ③ 機械の運行日程の調整や作業工程の管理による効率的な機械の運転を行う。 ④ 電力消費に際しての不要な照明の消灯を行う。
知 見 ・ 情 報 の 収 集	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 次の取組のうち一つ以上の実行に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ① 都道府県(普及指導センター等)、市町村、JA等が発信する情報誌・パンフレット・チラシ、専門紙又は書籍などを通じて、作物の生産に伴う環境負荷の発生やその低減方策に関する知識や情報を入手する。 ② 作物の生産に伴う環境負荷の発生やその低減方策に関する知識や技術に関する講演、研修会などに参加する。
生 産 情 報 の 保 存	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 生産活動の点検・確認を行うための施肥、防除の実施状況等についての記録帳票(ノート、伝票等を含む。)を保存する。

環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート （家畜の飼養・生産）

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検をします。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。（例えば、畜種ごとに点検する必要はありません。）
- ③ 点検は、次ページの「取組(例)」を参考に農業者自らがを行い、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートは、次の点検まで保存します。

		チェック欄
1	家畜排せつ物の遵守 家畜排せつ物の管理の適正化による大気、水等の環境保全や、家畜排せつ物の利用の促進による循環型社会形成への貢献を通じ、健全な畜産業の発展に資することを目的として、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物法)を遵守する。	<input type="checkbox"/>
2	悪臭・害虫の発生を防止・低減する取組の励行 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。	<input type="checkbox"/>
3	家畜排せつ物の利活用の推進 循環型社会の形成や農業の自然循環機能の促進に資するため、家畜排せつ物のたい肥化、液肥化又はスラリー処理等を行い、作物生産等への利用の推進に努める。ただし、作物生産等への利用が困難な場合又はより適切な処理・利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等の適切な方法による処理等に努める。また、地域的条件等に応じ可能な場合についてはメタン発酵等によるエネルギー利用に努める。	<input type="checkbox"/>
4	環境関連法令への適切な対応 循環型社会の形成や大気、水等の環境の保全に資するため、使用済みプラスチック等の廃棄物、臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。	<input type="checkbox"/>
5	エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、畜舎内の照明、温度管理など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	<input type="checkbox"/>
6	新たな知見・情報の収集 環境との調和を図るため、家畜の飼養・生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対処に必要な情報の収集に努める。	<input type="checkbox"/>
【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など(記入欄)】		

点検日 年 月 日

点検者

印

取組(例)

前ページの各項目について、具体的な取組例は、次のとおりです。次の取組か、これと同程度の効果がある取組を行った場合には、その項目を実行したものと判断し、印を付します。

家畜排せつ物法	<p>◎ 家畜排せつ物法に基づく管理基準(家畜排せつ物法施行規則第1条第1項)の適用対象規模(家畜排せつ物法施行規則第1条第2項)に該当する場合、管理基準に適合した家畜排せつ物の管理を行う。</p> <p>(参考)管理基準(法施行規則第1条第1項)</p> <p>ア 構造設備に関する基準</p> <p>a 固形状の家畜排せつ物の管理施設については、床をコンクリート等汚水が浸透しない材料(不浸透性材料)で築造し、適当な覆い及び側壁を設ける。</p> <p>b 液状の家畜排せつ物の管理施設については、不浸透性材料で築造した貯留槽とする。</p> <p>イ 管理方法に関する基準</p> <p>a 家畜排せつ物は管理施設において管理する。</p> <p>b 管理施設の定期的な点検を行う。</p> <p>c 管理施設の床、覆い、側壁又は槽に破損があるときは、遅滞なく修繕を行う。</p> <p>d 送風装置等を設置している場合には、当該装置の維持管理を適切に行う。</p> <p>e 家畜排せつ物の年間の発生量、処理の方法及び処理の方法別の数量について記録する。</p>
悪臭・害虫の発生	<p>◎ 家畜排せつ物の処理・保管用施設を有する場合には、処理容量に応じた施設の稼働や施設内外の清掃等に努める。</p> <p>◎ 畜舎等におけるふん尿の早期搬出や清掃等に努める。</p>
排せつ物の利活用	<p>◎ 次の取組のうち一つ以上の実行に努める。</p> <p>① 家畜排せつ物の堆肥化、液肥化、スラリー処理又は保管等を行い、土づくりや施肥を行うなど農業者自らが作物生産や園芸等への利用を行う。</p> <p>② 家畜排せつ物の堆肥化、液肥化、スラリー処理又は保管等を行い、作物生産や園芸等への利用が見込まれる者(他の農業者を含む。)への譲渡(無償・有償を問わない。)等を行う。</p> <p>③ 上記①や②の取組が困難であったり、地域の実情や条件からみてより適切な処理方法や利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等による適切な処理等を行う。</p> <p>④ 地域的条件等に応じ可能な場合については、メタン発酵等によるエネルギー利用を行う。</p>
環境法令	<p>◎ 使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従った処分に努めるなど適切に対応する。</p> <p>◎ 臭気や排水等が経営体外へ放出又は排出される場合には、水質汚濁防止法、悪臭防止法等に従った措置に努めるなど適切に対応する。</p>
エネルギーの節減	<p>◎ 電力や燃料等を消費する施設・機械・器具等を使用する場合には、次の取組のうち該当するものの実行に努める。</p> <p>① 機械・器具の適切な点検整備と施設の破損箇所の補修等を行う。</p> <p>② 必要以上の加温、保温又は乾燥を行わない等適切な温度管理を行う。</p> <p>③ 機械の運行日程の調整や作業工程の管理による効率的な機械の運転を行う。</p> <p>④ 電力消費に際しての不要な照明の消灯を行う。</p>
知見・情報の収集	<p>◎ 次の取組のうち一つ以上の実現に努める。</p> <p>① 都道府県(普及指導センター等)、市町村、JA等が発言する情報誌・パンフレット・チラシ、専門紙又は書籍などを通じて、家畜の飼養・生産に伴う環境負荷の発生やその低減方策に関する知識や情報を入手する。</p> <p>③ 家畜の飼養・生産に伴う環境負荷の発生やその低減方策に関する知識や技術に関する講演、研修会などに参加する。</p>

別記様式 1－2 号

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の事業実施計画の（変更）承認
申請について

令和〇〇年度において、草地難防除雑草駆除技術実証事業を実施したいので公共牧場
活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産
事務次官依命通知）第 5 の 2 の（2）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請す
る。

別添 1 総括

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施 主体	
1 難防除雑草駆除計画の策定及び対策の活用・普及	円	円	円	
2 調査分析				
3 高位生産草地への転換				
4 事業推進				
合計				

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 事業の目的

別添 2 計画詳細

1 地区の概要

No.	都道府県	地区数	転換面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
					補助金 (円)	その他 (円)	
合計							

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 難防除雑草駆除計画の策定及び対策の活用・普及

区分	主な取組内容	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
計画策定				
ほ場展示器具				
データ収集				
会議・研修会等				
その他				
合計				

3 調査分析

区分	主な取組内容	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
土壌分析					
飼料分析					
堆肥分析					
概況調査					
合計					

4 高位生産草地への転換

(1) 取組の概要

区分	面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
除草剤					
他作物					
その他					
合計					

注：補助金の 10a 当たりの上限金額（1.7 万円）の例外を適用する場合には、事業参加者毎にその理由書を添付すること。

(2) 転換対象草地における単位面積当たりの収量

転換前 (kg/10a)	転換後（目標※） (kg/10a)	目標年度	増加率（%）

注：目標年度は事業完了年度から 3 年以内とする。

※：事業実施状況報告書においては目標達成状況を記入すること。

5 事業推進

(1) 取組の概要

取組内容	事業費	補助金	備考

注：別途、経費の根拠となる積算等の資料を示すこと。

(2) 事業実施主体が実施する普及対策

- ① 看板設置によるほ場展示 ()
- ② 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催 ()
- ③ 駆除対策や取組事例を記載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- ④ ホームページへの記載等による駆除対策や取組事例の公表 ()
- ⑤ その他（内容：) ()

注 1：①から⑤のうち 1 つ以上を選択し、() 内に○を記載すること。

注 2：その他の場合には、（内容：) 内に取組内容を記載すること。

6 その他留意事項

〇〇地区 難防除雑草駆除計画

令和〇年〇月策定

計画作成主体名：

所在地 ： 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

1. 農業者団体の概要

地 区 名			
団 体 名 称			
住 所	〒 TEL () — FAX () —		
事業参加者数	戸	総転換面積	ha

2. 事業参加者概要

No.	氏 名	転換面積(ha)	転換方法	転換草地の所在地
1				
2				
3				
合 計				

注：「転換方法」欄には、実施する転換方法に応じて「4. 転換方法」の転換方法 No.を記入すること。

3. 転換前草地の概要

No.	氏名	単 収 (kg/10a)	難防除雑草・裸地化等面積の割合 (%)				
			難防除雑草	その他雑草	裸地化	病虫害他	合 計
1							
		難防除雑草 の状況	(注) 難防除雑草の名称、面積割合等を記入すること。 (以下同じ。)				
2							
		難防除雑草 の状況					
3							
		難防除雑草 の状況					
		難防除雑草 の状況					
		難防除雑草 の状況					

4. 対策の概要

(1) 対策期間

令和 年 月 ～ 令和 年 月 (年間)

(2) 転換方法の概要

転換 方法No.	実施年 数	転換 作 物	具体的内容
①	方法の概要		
	(1年目)		(注) 各年について、実施する内容・時期等を記入すること。 (以下同じ。)
	(2年目)		
	(3年目)		
②	方法の概要		
	(1年目)		
	(2年目)		
	(3年目)		
③	方法の概要		
	(1年目)		
	(2年目)		
	(3年目)		

注1：それぞれの方法の根拠となる資料を添付すること。

注2：4年で事業を実施する場合など、必要に応じて、欄を追加すること。

(2) 効果を周辺地域等へ普及させる取組

① 普及させる取組の概要

- ア 看板設置によるほ場展示 ()
- イ 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催 ()
- ウ 駆除対策や取組事例を記載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- エ ホームページへの記載等による駆除対策や取組事例の公表 ()
- オ その他（内容：) ()

注1：アからオまでの1つ以上を選択し、()内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容：)内に取組内容を記載すること。

② 取組の詳細

ア 看板設置によるほ場展示

実施時期	内容
Ｒ〇年〇月	(注) 取組の詳細 (No. 〇の〇〇のほ場に看板を設置、看板に対策結果を追加 等) を記入すること。

イ 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催

実施時期	内容
Ｒ〇年〇月	(注) 取組の詳細 (No. 〇の〇〇のほ場で現地研修会を開催、〇〇町でＡ農協、Ｂ農協を参集範囲とした事例発表・検討会議を開催 等) を記入すること。

ウ 駆除対策や取組事例を記載したパンフレット・マニュアル等の配布

実施時期	内容
Ｒ〇年〇月	(注) 取組の詳細 (取組の途中経過・最終結果を団体の発行する広報誌に掲載し配布 等) を記入すること。

エ ホームページへの記載等による駆除対策や取組事例の公表

実施時期	内容
Ｒ〇年〇月	(注) 取組の詳細 (取組の途中経過・最終結果を団体が公表するホームページに記載 等) を記入すること。

オ その他

実施時期	内容
R○年○月	(注) 取組の詳細を記入すること。

5. その他

(注) 計画の策定に当たり、地方自治体、その指導機関又は有識者の意見を聴いた場合、それらの機関名、所属・氏名等を記入すること。

※難防除雑草駆除計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること。

特認団体協議書

団 体 名 称			
住 所	〒 TEL () — FAX () —		
申 請 者 (代表者名)			
団体設立年月日		畜産技術者数	人
総 事 業 費	円	うち補助金	円
特認とする理由			

注：事業実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有していること等を示す資料を添付すること。

事業委託協議書

団 体 名 称			
住 所	〒 TEL () — FAX () —		
申 請 者 (代表者名)			
団体設立年月日		畜産技術者数	人
委 託 費	円		
委 託 内 容			
委 託 理 由			

注 1：事業委託要領案等委託内容の分かるものを添付すること。

注 2：委託業務を適正に行うことができる体制を有していること等を示す資料を添付すること。

別記様式 3－1 号

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の事業実施状況報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号
農林水産事務次官依命通知）第 8 に基づき、別添のとおり報告します。

記

事業の内容
別添のとおり

添付資料：①難防除雑草駆除計画の写しを添付
②土壌分析、飼料分析等の分析を実施した場合は、分析結果の写し

（注）別添については、別記様式 1－1 号に準じて作成すること。

別記様式 3－2 号

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の事業実施状況報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号
農林水産事務次官依命通知）第 8 に基づき、別添のとおり報告します。

記

事業の内容
別添のとおり

添付資料：実施地区の難防除雑草駆除計画の写し

（注）別添については、別記様式 1－2 号に準じて作成すること。

別記様式 4－1 号

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の成果報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜
第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 9 に基づき、別添のとおり報告しま
す。

(別添)

事業成果報告書

1. 団体名

2. 事業実施状況（高位生産草地への転換）

区分	面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
除草剤					
他作物					
その他					
合計					

3. 成果目標の実績

(1) 転換対象草地における単位面積当たりの収量

転換前 (kg/10a)		(○年度)	
転換後 (kg/10a)	目標	(○年度まで)	
	実績	(○年度)	
増加率 (%)	目標	(○年度まで)	
	実績	(○年度)	

注：目標年度は事業完了年度から3年以内とする。

(2) 取組内容・効果

--

注：高位生産草地への転換の具体的内容（除草剤の複数回散布、他作物転換等）とその効果、成果目標の達成や事業における取組により、どのような具体的効果があったのか等を記載。

4. 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。

別記様式 4－2 号

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名
印

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術実証事業の成果報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜
第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 9 に基づき、別添のとおり報告しま
す。

(別添)

事業成果報告書

1. 事業実施地区数（農業者団体数）

2. 事業実施状況（高位生産草地への転換）

区分	面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
除草剤					
他作物					
その他					
合計					

3. 成果目標の実績

(1) 転換対象草地における単位面積当たりの収量

転換前 (kg/10a)		(○年度)	
転換後 (kg/10a)	目標	(○年度まで)	
	実績	(○年度)	
増加率 (%)	目標	(○年度まで)	
	実績	(○年度)	

注：目標年度は事業完了年度から3年以内とする。

(2) 取組内容・効果

--

注：高位生産草地への転換の具体的内容（除草剤の複数回散布、他作物転換等）とその効果、成果目標の達成や事業における取組により、どのような具体的効果があったのか等を記載。

4. 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。

別 添（実施要領別紙 2 の第 3 の 2 の（3）関係）

草地難防除雑草駆除対策調査分析実施方法

実施要領別紙 2 の別記様式 1－1 号、別記様式 1－2 号、別記様式 3－1 号、別記様式 3－2 号の記載については、実施要領のほか、この分析実施方法に定めるところによるものとする。

第 1 調査・分析の対象（必須・選択）

転換前後における草地等の概況調査、土壌、飼料及び堆肥の分析は、次表のとおり行うことができるものとする。

区 分	転換前 の草地等	転換後 の草地等
概 況 調 査	必 須	必 須
土 壌 分 析	必 須	選 択
飼 料 分 析	選 択	選 択
堆 肥 分 析	事業で堆肥を用いる場合は必須	—

第 2 調査地点及び調査・分析点数

1 調査地点

調査地点は、転換する草地の中から選定するものとする。

2 調査・分析点数

（1）概況調査

草地の概況調査は、転換前後において、全ての事業参加者が実施するものとする。

（2）土壌分析

土壌分析については、転換前は、全ての事業参加者が実施するが、転換後は、原則として 1 地区で 3 点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

（3）飼料分析

飼料分析は、転換前後において、原則として 1 地区で 3 点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

第3 調査方法

1 概況調査

(1) 単収

転換前の単収（年間）は、生草収量の坪刈り（3カ所以上、その地域の収穫期に行う）等による調査のほか、単位面積当たりのロールベールの個数、バンカーサイロの本数等から算定するものとする。

また、転換後の単収（年間）は、転換前と同様の方法で算定すること。

(2) 裸地化・雑草混入等の面積の割合

裸地化・雑草混入等の面積の割合は、裸地割合（地表が露出している面積の割合）、雑草割合（難防除雑草及びその他雑草の冠部被度）及び病害虫割合（病害虫等により再生不良が見込まれる面積の割合）をパーセンテージで記入するものとする。

なお、難防除雑草とは、有毒、家畜の嗜好性が極端に低いなど、飼料作物の収量及び品質に悪影響を及ぼす植物であって、かつ、根茎での繁殖が旺盛で、耕起のみでは根が切断され耕うんに伴って新たな株が成立し更に増殖するものや、除草剤の効果が低く、除草剤のみでは数年で再生するなど単一の手法での防除が困難な植物のことであり、シバムギ、ギシギシ類、ワルナスビ、ワラビ、アザミ類、メドウフォックステール等が該当する。

2 土壌・飼料・堆肥の分析

(1) 共通事項

対象とする草地や堆肥の代表的なデータが得られるよう、分析に用いるサンプル数及び採取地点等について十分留意すること。

また、サンプルの採取方法等については、それぞれの分析に応じた適切な方法とすること。

(2) 土壌分析

ア 分析時期

分析については、経時変化の少ない分析結果に基づき、適切な土壌改良が実施されるよう、遅くとも1年前に実施することとする。

イ 分析項目

分析項目は、通常、pH、リン酸吸収係数、有効態リン酸であるが、必要に応じ、適宜追加できるものとする。

【参考資料】

「草地診断の手引き」（社）日本草地畜産種子協会 平成8年3月発行

(別紙 3)

高品質 TMR 供給支援対策事業

第 1 事業内容

本事業は、実施要綱別表に定める事業実施主体が行う以下の 1 から 3 までの取組に対し助成し、補助対象基準及び補助率は別表 1 のとおりとする。

1 調査分析

TMR センターが行う高品質な TMR 原料となるサイレージを生産するための調査、飼料分析等の取組への助成

2 TMR 原料となるサイレージの品質改善対策

(1) TMR センターが行うバンカーサイロの経年劣化に起因する品質低下や異物混入等の課題を改善するための床面等（バンカーサイロ前のエプロンを含む。）の補改修の取組への助成

(2) TMR センターが行う TMR 原料の品質を向上させるための技術を検討し実証する取組への助成

3 事業推進等

(1) TMR センターが行う 1 及び 2 の取組の円滑な推進に必要な取組

(2) 2 の (2) の技術実証で得られた結果等の取りまとめ、研修会の開催、普及資料の作成、配布等の技術普及の取組

第 2 事業の成果目標及び目標年度

実施要綱第 6 の 1 の成果目標は、取組対象となった TMR センターのサイロにおける、事業実施後のサイレージの品質評価（V スコア）の点数を目標の指標とし、事業実施前に 80 点未満の場合にあっては、4 点以上増加し、かつ、80 点以上となることを、事業実施前に 80 点以上の場合にあっては、3 点以上増加することを、成果目標として設定し、目標年度は、事業完了年度から 2 年以内とするものとする。

第 3 事業の実施基準

1 第 1 の 1 の飼料分析は、TMR センターの委嘱により、公的機関等が実施するものとする。

2 第 1 の 2 (1) のバンカーサイロの補改修については、国の補助事業により整備したバンカーサイロであって処分制限期間内のものは助成対象外とする。

なお、バンカーサイロについては、品質改善計画において、補改修の内容に応じた品質改善効果期間を設定することとし、TMR センターは、この期間内におけるバンカーサイロの適切な管理及び利用に努めることとする。

- 3 第1の2の(2)の技術実証については、サイレージの品質に影響を与える次の要素を踏まえて効果的に品質向上を図る技術を実証するものとし、その規模は実証内容に応じた適正なものとする。
- (1) 原料となる飼料作物の種類
 - (2) 原料の詰込・調製方法
 - (3) 密閉度を高めるためのサイロ床面等の加工
 - (4) 調製用資材
 - (5) その他品質に影響する要素
- 4 本事業に取り組むTMRセンターは、公共牧場等で生産される受精卵の使用や、生産した和子牛等を公共牧場に預託する計画を有する等、公共牧場等を活用し、輸出に適した高資質和子牛の増産に取り組む農業者等に完全混合飼料を供給するものとする。

第4 事業実施手続

1 品質改善計画の作成等

- (1) 実施要綱第5の3の(1)の品質改善計画は、別記様式1-1号により作成するものとする。
- (2) 実施要綱第5の3の(2)の事業実施計画は、別記様式1-2号により作成するものとする。
- (3) 事業実施主体は、事業実施計画を提出しようとする者を実施要綱第2の2の(7)の力に定める団体として認めようとする場合には、事業実施計画の承認申請の際に、別記様式2-1号の特認団体協議書を付して、生産局長の承認を受けるものとする。

2 重要な変更

実施要綱第5の3の(3)の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 本事業の中止又は廃止
- (2) 事業実施主体の変更
- (3) 総事業費の30%を超える増額又は国庫補助金の増額
- (4) 総事業費又は国庫補助金の30%を超える減額
- (5) 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減

第5 事業実施状況の報告

実施要綱第8により事業実施主体が行う本事業の実施状況の報告は、次に掲げるとおり行うものとする。

- 1 TMRセンターは、別記様式3-1号により、事業実施翌年度の7月末までに、事業実施主体に報告するものとする。
- 2 事業実施主体は、別記様式3-2号により、事業実施翌年度の8月末までに、生産局長に報告するものとする。

- 3 事業実施主体は、TMRセンターからの報告を受けた内容について、必要に応じてTMRセンターに対して改善指導等を行うものとする。
- 4 生産局長は、事業実施主体からの報告を受けた内容について、必要に応じて事業実施主体に対して改善指導等を行うものとする。

第6 事業の評価

- 1 TMRセンターは、事業の成果について別記様式4－1号により、事業実施主体が定める期日までに、事業実施主体に報告するものとする。
- 2 実施要綱第9の「事業評価の報告」は、1の報告を基に別記様式第4－2号の成果報告書により事業実施主体自ら事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度9月末までに生産局長に提出するものとする。
- 3 生産局長は、報告を受けた2の結果について、その内容を点検するものとする。
- 4 生産局長は、3において事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合（事業実施主体の責に帰さない社会的情勢の変化等による場合を除く。）には、事業実施主体に対し成果目標の達成に必要な指導を行い、成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。

第7 事業の委託

事業実施主体は、必要に応じて本事業の一部を適当と認める者に委託することができる。この場合において、事業実施主体は、事業実施計画の承認申請の際に、別記様式2－2号の事業実施委託協議書を付して、生産局長の承認を受けるものとする。

第8 その他

生産局長は、この要領に定めるもののほか、本事業の実施について、事業実施主体に対し、必要に応じて調査を行い、又は報告を求めることができるものとする。

別表 1

補助対象経費及び補助率について

区 分	補助対象基準	補助率
1 調査分析	① 高品質な原料生産のための調査に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な、調査のための「賃金」、「委員旅費」及び「謝金」 ② 飼料分析に係る経費（試料の採取及び送付に要する経費を含む）	1 / 2 以内
2 TMR 原料となるサイレー ージの品質改 善対策 (1) バンカーサイ ロの床面等 の補改修 (2) 技術実証	① バンカーサイロの床面等の補改修に係る経費（補改修の対象にはバンカーサイロ前のエプロンを含む） アスファルト等の資材費 等 ② TMR 原料の品質向上のための技術実証に係る経費 調製用資材、床面加工資材等の資材費 等	1 / 2 以内
3 事業推進等 (1) 1 及び 2 の 取組の円滑な 推進 (2) 技術普及	① 1 及び 2 の取組の円滑な推進に必要な取組に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要なもの ② TMR 原料の品質向上に関する技術普及に係る経費 別表 2 に掲げる助成対象経費のうち、当該取組に直接必要な「備品費」、「データ収集・処理・分析費」、「講師旅費」、「謝金」、「原稿料」、「借上費」、「会場借料」、「資料購入費」、「賃金」、「印刷製本費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「雑役務費」	定額

別表 2

助成対象経費について

1 備品費

費 目	内 容	備 考
備品費	本事業を実施するために直接必要な試験・調査備品の経費 ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。	取得単価が50万円以上の機器及び器具については、見積書（該当する設備備品が1社又は2社しか扱っていない場合を除き、原則3社以上から取得すること。）やカタログ等を添付すること。

2 事業費

費 目	内 容	備 考
会場借料	本事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費	
通信運搬費	本事業を実施するために直接必要な郵便代、運送代として支払われる経費	切手は物品受払簿で管理すること。
借上費	本事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器等の借上げ経費	
印刷製本費	本事業を実施するために直接必要な資料等の印刷費として支払われる経費	
資料購入費	本事業を実施するために直接必要な図書及び参考文献にかかる経費	新聞、定期刊行物等、広く一般に定期購読されているものは除く。
原材料費	本事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要材料にかかる経費	原材料は物品受払簿で管理すること。
消耗品費	本事業を実施するために直接必要な次の物品にかかる経費 ・短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う	消耗品は物品受払簿で管理すること。

	少額な物品 ・ CD-ROM等の少額な記録媒体 ・ 試験等に用いる少額な器具等	
光熱水費	本事業を実施するために直接必要な電気、ガス、水道料金として支払われる経費（基本料金を除く。）	
データ収集・処理・分析費	本事業を実施するために直接必要なデータの収集・処理・分析に必要な人件費及び指導費	

3 旅費

費 目	内 容	備 考
委員旅費	本事業を実施するために直接必要な会議への出席又は技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
調査旅費	本事業を実施するために直接必要な資料収集、各種調査等にかかる経費	
講師旅費	本事業を実施するために直接必要な、研修会等で講演を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	

4 賃金

費 目	内 容	備 考
賃金	本事業を実施するために直接必要な業務を目的として雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）にかかる経費	雇用通知書等により本事業のために雇用したことを明らかにすること。 補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備すること。

5 謝金

費 目	内 容	備 考
謝金	本事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、資料の収集等	謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。

	について協力を得た者に対する謝礼に必要な経費	
原稿料	マニュアルの作成、研修会での講演等に必要な原稿執筆に対する謝礼に必要な経費	

6 委託費

費 目	内 容	備 考
委託費	本事業の交付目的である事業の一部分（例えば、本事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者に委託するために必要な経費	委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 補助金の額の50%未満とすること。 事業そのもの又は事業の根幹を成す業務の委託は認めない。

7 役務費

費 目	内 容	備 考
試験・分析費	本事業を実施するために直接必要であり、かつ、それだけでは本事業の成果としては成り立たない分析・試験等を行う経費	

8 雑役務費

費 目	内 容	備 考
手数料	本事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料	
印紙代	本事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙の経費	
社会保険料	本事業を実施するために直接新たに雇用した者に支払う社会保険料の事業主負担分の経費	
通勤費	本事業を実施するために直接新たに雇用した者に支払う通勤の経費	

9 事業推進費

費目	内容	備 考
事業推進事務費	本事業を実施するために直接必要な事業実施主体が行う取組に対する事務にかかる人件費	

※ 上記の経費であっても、次の場合にあつては認めないものとする。

補助事業の有無にかかわらず事業実施主体及びTMRセンターで具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質TMR供給支援対策事業のTMR原料品質改善計画の（変更）承認申請について

令和〇〇年度において、高品質TMR供給支援対策事業を実施したいので、公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和2年1月31日付け元生畜第1576号農林水産事務次官依命通知）第5の3の（1）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注1）別添を添付すること。

(別添)

〇〇TMRセンター
TMR原料品質改善計画

令和〇年〇月策定

計画作成主体名：

所在地： 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

1. TMRセンターの概要

組 織 名 称			
住 所	〒 TEL () — FAX () —		
TMR供給者数	戸	TMR製造量	t /年
自給飼料面積	ha	サイロ数	基

注：サイロごとに整理番号を付した施設図を添付すること。

2. TMR原料の現状

(1) TMR原料の品質に関する課題

--

(2) サイロの概要

整理 番号	整備 年月日	補助金活 用の有無	種類	規 模	劣化等の状況	備 考

注1：「整理番号」は施設図と合致させること。

2：「種類」にはサイロの形状（バンカー、スタック等）を記載すること。

3：「劣化等の状況」については、必要に応じて写真等を添付すること。

(3) 品質改善前のTMR原料の概要

サイロ 整理番号	草 種 等	V－スコア値	品質に関する 特記事項	備 考

注1：「草種等」については、必要に応じて刈取時期等を記載すること。

2：「V-スコア値」として複数のサイロの平均値を記入する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

3：「品質に関する特記事項」については、V-スコアで表せない品質上の課題がある場合に記載すること。

3. 対策の概要及び目標

(1) TMR原料の品質改善に向けた方針

--

(2) 調査分析

調査分析項目	具体的内容 (方法、数量、範囲、時期等)	備 考

(3) TMR原料品質改善

[バンカーサイロ補改修を実施する場合]

サイロ 整理番号	補改修の内容	維持・管理方針	品質改善 効果期間	備 考

注1：「補改修の内容」には、対象範囲、使用する資材等を記載すること。

2：「維持・管理方針」には、補改修により得られる効果を維持するための取組等を記載すること。

[TMR原料品質向上技術実証を実施する場合]

実証項目	草種等	サイロ 整理番号	具体的内容	備 考

注1：「実証項目」には、①原料飼料作物の種類、②原料の詰込・調製方法、③密閉度を高めるためのサイロ床面等の加工、④調製用資材、⑤その他品質に影響する要素のいずれかを記載すること。

また、複数の項目について実証する場合は、それぞれ別々に記載すること。

2：他の組織と連携して実証を行う場合は、当該組織を備考欄に記載すること。

(4) 目標及び目標年度

対 象	V－スコア		目標 数量 (t)	目標 年度	備 考
	基準値 (○年度)	目標値			
				年	

注1：「対象」には、当該目標の対象となる範囲を記載すること。（例：TMRセンター全体、草種、サイロの範囲など）

2：「基準値」は原則対象とする範囲の直近の値とし、設定根拠となる、飼料分析結果等を添付すること。

3：草種やサイロごとに「目標値」を設定することも可能とする。

4：サイロに対して目標設定する場合において、基準年と目標年で調製する草種が異なる場合は、同一敷地内の他のサイロのV－スコアを基準値とすることとする。この場合には、その旨を備考欄に記載すること。（複数のサイロで同一草種の調整を行っている場合は、原則として平均値とする。）

5：「目標数量」には、対象とする範囲におけるTMR原料生産量の目標年の予定数量を記載すること。

6：「目標年度」には事業完了年度から2年以内の年度を記入すること。

4. 事業費

区 分	内 容	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
(1)調査分析 ①飼料分析 ②高品質な原料生産のための調査					
(2)TMR原料品質改善 ①補改修の取組 ②技術実証の取組					
合 計					

注1：別途、事業費の積算根拠を添付すること。

2：補助金の額は事業費の2分の1以内とすること。

5. 公共牧場等を活用した和子牛増産に向けたTMRセンターの位置づけ

--

注：第3の4の公共牧場等を活用した取組について、具体的に記述すること。

6. その他

--

注：計画の策定に当たり、地方自治体、その指導機関又は有識者の意見を聴いた場合、それらの機関名、所属・氏名等を記入すること。

※：行が不足する場合は、追加すること。

※：TMR原料品質改善計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること。

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質 TMR 供給支援対策事業の事業実施計画の（変更）承認申請について

令和〇〇年度において、高品質 TMR 供給支援対策事業を実施したいので飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 3 の（2）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注 1）別添を添付すること。

別添 1 総括

1 事業の目的

--

2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施 主体	
1 調査分析	円	円	円	
2 TMR原料品質改善				
3 事業の推進				
合計				

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

3 事業実施期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

別添2 詳細計画

1 TMRセンターの取組

番号	TMR センタ ー	合 計			調査分析			TMR原料品質改善			目 標				備 考
		事業費	負担区分		事業費	負担区分		事業費	負担区分		基準値	目標値	目標 数量	目標年	
			補助金	その他		補助金	その他		補助金	その他					
合 計															

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 事業の推進に必要な取組

（1）TMR原料の品質向上に関する技術の普及

取組内容	事業費	補助金	備考

（2）事業の円滑な推進

取組内容	事業費	補助金	備考

3 その他留意事項

特認団体協議書

団 体 名 称			
住 所	〒 TEL () － FAX () －		
申 請 者 (代表者名)			
団体設立年月日		畜産技術者数	人
総 事 業 費	円	うち補助金	円
特認とする 理由			

注：事業実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有していること等を示す資料を添付すること。

事業委託協議書

団 体 名 称			
住 所	〒 TEL () － FAX () －		
申 請 者 (代表者名)			
団体設立年月日		畜産技術者数	人
委 託 費	円		
委 託 内 容			
委 託 理 由			

注 1：事業委託要領案等委託内容の分かるものを添付すること。

注 2：委託業務を適正に行うことができる体制を有していること等を示す資料を添付すること。

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質TMR供給支援対策事業の事業実施状況報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 8 及び公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要領（令和 2 年 2 月 4 日付け元生畜第 1597 号－1 農林水産省生産局長通知）別紙 3 第 6 の 1 に基づき、別添のとおり報告します。

記

事業の内容
別添のとおり。

（注）別添については、別紙 2 別記様式 1－1 号に準じて作成すること。

別紙 2 別記様式 3－2 号

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質TMR供給支援対策事業の事業実施状況報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号
農林水産事務次官依命通知）第 8 に基づき、別添のとおり報告します。

記

事業の内容
別添のとおり。

（注）別添については、別紙 2 別記様式 1－2 号に準じて作成すること。

別紙 2 別記様式 4－1 号

番 号
年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質 TMR 供給支援対策事業の成果報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 9 及び公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要領（令和 2 年 2 月 4 日付け元生畜第 1597 号－1 農林水産省生産局長通知）別紙 3 第 7 の 1 に基づき、別添のとおり報告します。

（注 1）別添を添付すること。

(別添)

高品質TMR 供給支援対策事業成果報告書

1. TMR センター名

2. 事業実施状況

区 分	事業費 (円)	負担区分		備考
		補助金 (円)	その他 (円)	
調査分析				
TMR 原料品質改善対策				
補改修の取組				
技術実証の取組				
合 計				

2. 成果目標の実績

(1) 事業対象TMR原料の品質（V－スコア）

対 象	基準年度 (○年度)	目標年度 (○年度)			対象 数量 (t)	備 考
	基準値	目標値	実績値	点差		
平均値						

(2) 取組内容・効果

--

注：TMR原料品質改善の具体的内容とその効果、成果目標の達成や事業における取組により、どのような具体的効果があったのか等を記載。

3. 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。

別紙 2 別記様式 4－2 号

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

令和〇〇年度高品質 TMR 供給支援対策事業の成果報告書

公共牧場活用和子牛等増産対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜
第 1576 号農林水産事務次官依命通知）第 9 に基づき、別添のとおり報告しま
す。

（注 1）別添を添付すること。

(別添)

高品質TMR 供給支援対策事業成果報告書

1. 事業実施TMRセンター数

2. 事業実施状況

区 分	TMR センタ ー数	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
調査分析					
TMR 原料品質改 善対策					
補改修の取組					
技術実証の取組					
合 計					

2. 成果目標の実績

(1) 事業対象TMR原料の品質（V－スコア）

基準年度		○年度	
目標年度	目標	○年度	
	実績	○年度	
点差			

(2) 取組内容・効果

--

注：TMR原料品質改善の具体的内容とその効果、成果目標の達成や事業における取組により、どのような具体的効果があったのか等を記載。

3. 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。